大竹商工会議所だより

お　お　た　け
令和８年11月１日
VOL.67

介護サービス事業所見学ツアーを開催！
（９月25日㈮）

介護サービス事業所を実際に見て、聞いて、知っていただく「介護サービス事業所見学ツアー」を開催。60名を超えるお申込みの中から、抽選で選ばれた10名の方にご参加いただきました。予想を上回る応募に、介護への関心の高さを改めて実感しました。当日は、市内の５事業所を見学し、介護について理解を深め、寄り添うことの大切さを感じることができました。

（竹の子の里株式会社 様）


（社会福祉法人 萌生会 様）


（株式会社ケアマインズ 様）


（医療法人社団 いちご会 様）



（社会福祉法人 広島YMCA福祉会 様）

ご協力ありがとうございました。

大竹商工会議所　〒739-0612 大竹市油見３丁目 18-11
✉：otakecci@orange.ocn.ne.jp
☎：0827-52-3105　Fax：0827-53-6311
URL: https://otakecci.or.jp/

中東情勢の緊迫化による中小企業へのエネルギー等の影響調査の結果報告

本調査は、昨今の中東情勢の緊迫化に伴う燃料費や石油化学製品の高騰、および供給面における不透明感が、地域中小企業の活動に及ぼす影響やその実態を把握することを目的に実施。

集計データはこちら

【概要】　調査地域：全国47都道府県
回答企業数：2,497社
従業員数：5人以下：755社、6～20人：712社、21～50人：466社、51～100人：296社、101人～300人：268社
調査期間：令和8年5月7日～5月29日

★調査結果の主なポイント

●事業活動に関連するエネルギー・石油化学製品への影響
中東情勢の緊迫化による「燃料」・「石油化学製品（原材料・部材等、消費財・備品等）」に関する経営への影響は、いずれも「価格上昇」が最多で、企業の約7～8割に影響が出ている。

●経営への影響
中東情勢の緊迫化は、9割超（92.5%）の企業で何らかの影響が生じている。具体的内容は、「仕入価格の高騰（74.8%）」を筆頭に、「燃料価格の高騰（62.9%）」や「物流費の高騰（38.7%）」といったコスト負担の増加が上位を占める。業種別の影響をみると、建設業、製造業、宿泊・飲食業では「仕入価格の高騰によるコスト負担の増加」が8割以上と最も多い。

●供給途絶・著しい価格上昇が生じた場合の在庫等による事業活動の継続期間
仮に燃料・石油化学製品の供給途絶や著しい価格高騰が生じた場合でも、在庫活用等によって「1か月以上の事業継続が可能」な企業は約4割（37.1%）、「影響はない」企業は約1割（13.0%）と、約半数の企業（50.1%）は1か月以上の活動が可能と回答。

●中東情勢の緊迫化に対する対応
約8割（82.1%）の企業が何らかの対応を行っている（または検討している）。具体的な対応内容は、「上昇したコストの販売価格への転嫁（39.7%）」が最多。「消費財等の在庫確保（38.9%）」「燃料や原材料等の積み増し（16.0%）」といった在庫確保の動きも見られる。

●政府・自治体に求める対応
「エネルギーの安定供給確保」が約6割（57.5%）と最多となっている。求める個別支援策については、「電力・ガス料金の負担軽減（24.2%）」、「燃料費の負担軽減（23.6%）」など、価格高騰の影響を受け、エネルギー・燃料価格への負担軽減を求める声が多い。次いで、「資金繰り支援（23.7%）」のニーズも高い。

●政府が発信している情報や支援策の認知状況
政府の情報・支援策の認知度をみると、「燃料油の緊急的激変緩和措置（34.2%）」が最も高い。次いで、「商工会議所等への特別相談窓口の設置（23.2%）」や、「経産省・国交省等のX（旧：Twitter）での情報発信（19.9%）」「中東情勢関連対策ワンストップポータル（19.6%）」などが続いており、各施策ともに一定数の認知を獲得している。

事業者アンケート集計結果レポート

中東情勢の影響による事業影響に関する実態調査結果のまとめ　　【調査対象】大竹商工会議所会員事業所

1. 調査概要と主要な傾向
本アンケートは、中東情勢に伴う価格高騰が企業経営におよぼしている影響を把握するために実施しました。多くの事業者が「材料等の価格上昇」によるコスト増に直面しており、売上および収益構造に深刻な影響を与えている実態が浮き彫りとなっています。

2. 経営への影響とコスト状況

材料費・コスト高騰の影響
多くの回答において「材料等の値上がり」が挙げられており、全体の10%～20%規模の上昇が広範囲で発生。一部ではさらに高い上昇率もみられ、粗利を圧迫しています。

売上・価格転嫁の状況
価格転嫁が十分にできていない、あるいは「ほとんどできていない（一部多少の改善あり）」と回答した割合が高く、コスト増分の吸収に苦慮している状況が見られます。

3. 主な集計データ内訳

調査項目	主な回答傾向	比率・状況
材料等の価格上昇率	材料費・仕入価格の増加	主に11%～20%増
売上への影響度	売上減少および利益率低下	10%～40%の減少傾向
価格転嫁の実施状況	十分な価格転嫁が困難な状況	「ほとんどできていない」多数
支援・対策の要望	各種給付金など	一時金・補助金の拡充要望

【総括と今後の課題】　売上確保に向けた販路開拓や価格転嫁の仕組みづくりが急務である一方、中小・小規模事業者向けの一時給付金や補助金の拡充等の公的支援策を求める声が強く上がっているという結果になりました。

小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）のご案内

マル経融資とは、商工会議所の推薦により日本政策金融公庫から無担保・無保証人で融資するもので、小規模事業者の経営改善を効果的にすすめることを目的としています。
尚、審査会の結果、お客さまのご希望に沿えないことがございます。

対　象　者	推薦を受けるには、次の条件を全て満たしていることが条件です。 1）商業・サービス業は従業員5人以下（宿泊業、娯楽業は20人以下） 　製造業・建設業は従業員20人以下であること 2）1年以上、大竹市内で事業を営んでいる方 3）原則として6ケ月以上、大竹商工会議所の経営指導を受けている方 4）納期到来の税金（所得税、法人税、事業税、住民税など）を完納している方 5）日本政策金融公庫の融資対象業種であること
融資限度額	2,000万円（運転・設備資金あわせて） ※1,500万円を超える申込みには事業計画書の作成など別途要件があり。
資金使途	運転資金…仕入資金、買掛金の決済、諸経費の支払いなど 設備資金…車両・機械設備、工場・店舗の改築・改装、備品の購入など
利　　率	3.05％（令和8年10月1日現在）
返済期間	運転資金・設備資金 10年以内（据置2年以内）
担保・保証人	不　要
申込時に必要な書類	直近2年間の決算書、確定申告書の写し、ほかの金融機関などの借入金明細書など、必要書類は担当者にお尋ねください。

【問合せ先】　日本政策金融公庫岩国支店　☎0827-22-6265
当所中小企業相談所　☎0827-52-3105

日本政策金融公庫からのお知らせ

お子さまの教育資金を「国の教育ローン」（日本政策金融公庫）がサポート!

高校、大学等への入学時・在学中にかかる費用を対象とした公的な融資制度です。

【ご融資額】　お子さま1人あたり350万円以内
【 金　利 】　年4.05% 固定金利・保証料別
※「母子家庭」、「父子家庭」、「交通遺児家庭」、「世帯年収200万円（所得132万円）以内の方」または「子ども3人以上の世帯かつ世帯年収500万円（所得356万円）以内の方」は年3.65%（令和8年10月1日現在）
【ご返済期間】　20年以内
【お使いみち】　入学金、授業料、教科書代、アパート・マンションの敷金・家賃など
【ご返済方法】　毎月元利均等返済（ボーナス時増額返済も可能）
【 保　証 】　（公財）教育資金融資保証基金（連帯保証人による保証も可能）

詳しくは、HP（「国の教育ローン」で検索）または教育ローンコールセンター
（0570-008656（ナビダイヤル）または 03-5321-8656）までお問い合わせください。

ひろしま夢ぷらざ「おおたけ特産品フェア」開催!!

広島市中区本通りにて、9/30（水）～10/13（火）までの14日間にわたり、「おおたけ特産品フェアが開催されました。
店内・店頭に、全8事業所が出店し、終日多くの人が訪れとても賑やかな2週間となりました。ひろしま夢ぷらざに出店希望の方は、ぜひ大竹商工会議所までご相談ください。





無料相談会のお知らせ

【金融相談会】

日本政策金融公庫の融資担当者が、毎月2回、事業資金などに係る相談を行います。

■日 時　**毎月第1火曜日、第3火曜日 10:00～12:00（相談時間は、原則1事業所1時間）**
■会 場　大竹商工会議所 1階 相談室
■相談内容　「事業資金」及び「事業承継マッチング」
■申込み（要予約）　当所中小企業相談所 ☎0827-52-3105／日本政策金融公庫岩国支店 ☎0827-22-6265

【年金相談会】

広島西年金事務所の相談員が、毎週1回、年金受給などに係る手続き、相談を行います。

■日 時　**毎週火曜日 10:00～15:30（昼休憩：12：00～13：00）**
■会 場　大竹商工会議所 3階 中会議室
■申込み（要予約）　広島西年金事務所 ☎082-535-1505（電話音声案内：最初に①番、次に②番）

令和８年分　年末調整説明会のご案内

下記のとおり年末調整説明会を開催（広島西南法人会主催・廿日市税務署共催）いたしますのでご案内申し上げます。

主催：公益社団法人 広島西南法人会
共催：廿日市税務署

開催日	開催時間	開催場所
11月19日（木）	10時30分～11時30分 13時30分～14時30分	はつかいち文化ホール ウッドワンさくらぴあ 小ホール 廿日市市下平良 1丁目 11-1
11月25日（水）	13時30分～14時30分	大竹市総合市民会館 ホール 大竹市立戸 1丁目 6-1

・申し込みは不要です。
・開場は開催時間の 30分前からとなります。
・各会場とも駐車台数に限りがありますので、来場に際しては、公共交通機関をご利用いただきますよう、ご理解とご協力をお願いいたします。

令和８年９月LOBO調査結果報告

全国の商工会議所では、毎月、各業種別の景気動向を調査するため、ヒアリング調査（早期景気観測「LOBO」調査）を実施。9月の有効回答数は1,893件（建設業321・製造業480・卸売業217・小売業365・サービス業510）であった。

過去の調査結果はこちらから

業況DIは、相次ぐ値上げに天候不順が響きほぼ横ばい
先行きは、行楽需要が追い風となり、明るい兆し

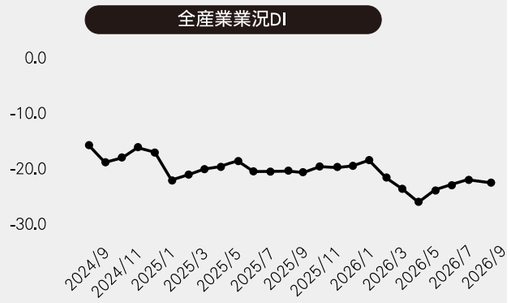
全産業合計の業況DIは、▲20.7（前月比▲0.5ポイント）

・製造業では、AI・半導体関連の引き合い増加や一部での価格転嫁の進展等により、改善した。一方で、建設業では各種コストの高止まりや人手不足の影響などを受け、悪化した。小売・サービス業では、物価高に伴う節約志向の高まりから消費意欲に弱さが見られたことに加え、天候不順による客数の減少も重なり、悪化した。
・値上げの長期化に伴い消費マインドの弱さが続く中、飲食店からは、来年4月以降の飲食料品の消費税減税に伴う来店客数の減少を懸念する声も聞かれている。

先行き見通しDIは、▲17.3（今月比+3.4ポイント）

・先行きについては、金利上昇や長期化する円安・物価高に伴うコスト増加が重荷となっている。十分な価格転嫁が進まないことも懸念材料であり、先行き不透明感が拭えない。

・一方で、高水準での賃上げに伴う実質賃金の増加に加え、気温の低下に伴う秋の行楽シーズンの到来などが、消費マインドの底上げに寄与することが期待される。



業況DI　※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合

	2025年	2026年						先行き見通し
	９月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10~12月
全産業	▲18.6	▲21.9	▲24.3	▲22.2	▲21.2	▲20.2	▲20.7	▲17.3
建設	▲10.2	▲24.4	▲24.8	▲22.7	▲18.2	▲16.0	▲17.4	▲15.3
製造	▲23.9	▲21.3	▲22.6	▲20.6	▲18.0	▲20.1	▲14.8	▲15.4
卸売	▲24.8	▲28.6	▲30.8	▲24.5	▲24.0	▲26.6	▲26.7	▲22.6
小売	▲23.6	▲26.2	▲30.7	▲29.2	▲28.6	▲24.0	▲27.7	▲22.7
サービス	▲12.3	▲14.9	▲18.0	▲17.5	▲19.7	▲17.6	▲20.6	▲14.3

前月と比べたDI値の動き　↗改善　➡ほぼ横ばい　↘悪化

建設業
各種コストの高止まりや人手不足の影響などを受け、悪化。一部事業者からは、工事費の上昇に伴う計画の延期や中止による施工件数の減少や、工事規模の縮小を余儀なくされているとの声が上がっている。

製造業
AI・半導体関連の引き合い増加や一部での価格転嫁の進展等により、改善。一方、先行きについて、一般消費者向け製品を中心に値上げ後の需要減少が懸念されている。

卸売業
一部で価格転嫁に進展が見られるものの、物価高を背景とした節約志向の高まり等により需要が冷え込んでいることなどから、ほぼ横ばい。

小売業
物価高に伴う節約志向の高まりから、消費者の選別志向が強まり来店頻度や買い上げ点数が減少していることに加え、天候不順による客数の減少も重なり、悪化。

サービス業
人手不足やコスト高に加え、物価高に伴う消費マインドの冷え込み、さらには災害や天候不順の影響も重なり、悪化。飲食店からは、来年4月以降の飲食料品の消費税減税に伴う来店客数の減少を懸念する声が多く聞かれている。



「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

お問合せ先
アクサ生命保険株式会社
広島営業所　☎ 082－511-5535